

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標7_行財政運営】

施策 7-1_人口減少対策とシティブランド戦略の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
7-01-01	移住・定住の促進	02516_01	奨学金返済支援事業
7-01-01	移住・定住の促進	02533_01	移住者住宅改修支援事業
7-01-01	移住・定住の促進	02548_01	転入者ウェルカム事業
7-01-01	移住・定住の促進	02614_02	移住相談推進事業
7-01-01	移住・定住の促進	02614_03	移住体験促進事業
7-01-01	移住・定住の促進	02614_04	空き家バンク推進事業
7-01-01	移住・定住の促進	02643_01	首都圏移住支援事業
7-01-02	出会い・結婚支援の推進	02542_01	縁結びサポート事業
7-01-03	シティブランドの形成	02528_01	シティブランド戦略推進事業
7-01-03	シティブランドの形成	02550_01	シティプロモーション推進事業
7-01-03	シティブランドの形成	02636_01	SDGs未来都市推進事業

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02516_01		
事業名(行目名称)		奨学金返済支援事業費	細事業名	奨学金返済支援事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新卒就職者のうち、UIJターン、地元就職希望者	数値	約500人			
	手段(どうやって)	本市へのUIJターン、地元就職を条件に、新卒就職者の奨学金の返済を支援する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市へのUIJターン、地元就職の促進					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		8,959	9,021	9,021		○負担金補助及び交付金 9,021千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	8,959	9,021	9,021			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
奨学金返済支援事業を利用した人数(人)		目標値	80	75	35	75	75
		実績	54	63	21	54	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
Uターンを検討している学生や本市と近隣他市で就職先を検討している学生にとっては、本事業が市内企業に就職する一因となっており、若者のUIJターンや市内企業への就職促進につながっている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後も本市出身の学生や市内企業等に対して本事業の周知を図り、若者のUIJターン及び地元就職の促進を行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
平成28年度から本市へのUIJターン及び地元就職の促進を、目的に実施してきたが、令和5年度に実施した申請者に対するアンケート結果において、当補助金が本市へのUターンや地元企業への就職に直接的には繋がっていなかったため、令和6年度からは新規受付を行わないこととする。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02533_01	
事業名(行目名称)		移住者住宅改修支援事業	細事業名 移住者住宅改修支援事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策 人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課 シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	市外在住者(移住希望者)		数値	約500名	
	手段(どうやって)	空き家バンク(新居浜市・愛媛県)に登録された戸建て住宅を購入又は賃貸し、住宅改修を行う愛媛県外からの移住者に対し、改修工事費用等の一部を補助する。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市への移住促進				
III 投入費用						
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 4,200千円
経費		0	4,200	4,200		
財源	県・国支出金	0	2,100	2,100	0	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	2,100	2,100		
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度
補助を通じた移住者数		目標値	3	5	2	4
		実績	0	0	2	2
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			高い
<p>空き家を改修し住みたいと考えている移住検討者が一定数いることから、引き続き空き家の利活用による移住促進にも取り組む必要がある。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>愛媛県との協調補助事業であり、当補助金の相談も一定あることから、今後も継続して実施する必要がある。また、引き続き市内不動産会社と連携する等し、空き家バンクと連動した事業展開を行い、移住者の利用促進を図る。</p>						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>令和5年度については、働き手世帯1件のみの申請であったが、当事業は、愛媛県との協調補助事業で、空き家の利活用の相談も一定数あることから、今後も空き家バンクと連動した事業展開を行い、移住者の利用促進を図る必要がある。</p>						

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02548_01		
事業名(行目名称)		転入者ウェルカム事業費	細事業名	転入者ウェルカム事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	転入者	数値	約2000世帯			
	手段(どうやって)	新居浜市の人口のうち、約1/3を占める市外出身の転入者に対し、新居浜市を知ってもらい、互いに交流する機会を提供する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市民(特に転入者)の新居浜市に対する誇りや愛着を高めること					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		415	416	416	0	○報償費 80千円 ○需用費 102千円 ○役務費 110千円 ○使用料及び賃借料 124千円	
財源	県・国支出金	135	208	208	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		280	208	208			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
転入者の新居浜市への好意度(%)		目標値	82	85	-	85	85
		実績	82.3	76.5	-	81	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
転入者の直接的なアプローチに加え、新居浜市の魅力の発信に繋がっている。 転入者ウェルカムツアーについては、ガイド役の高校生との調整で下半期の実施を予定としている。より多くの方にご参加いただけるようルートの見直し等の必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
転入者の直接的なアプローチに加え、新居浜市の魅力の発信にも繋がっており、転入者アンケート(移住者数把握のため)配布の役割も担っていることから、現状維持とする。共同作業所への封入作業依頼については概ね良好のため継続して実施する。 転入者ウェルカムツアーについては、本市への愛着を感じるきっかけとなっていることから継続して実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
ウェルカムプレゼント配布及びウェルカムツアーの実施を通じて、転入者を対象に新居浜への愛着を高めてもらうよう取り組んでいる。ウェルカムプレゼントに関しては、広瀬歴史記念館の招待券及び観光に関するパンフレット等を同封しているが、内容は定期的に見直す必要がある。ウェルカムツアーでは、東平を目的地としたところ定員を超える申し込みがあったため、観光スポットでありかつ新居浜の歴史を学ぶことができる東平は本市への愛着を高める場として今後も活用することが望ましい。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02614_02		
事業名(行目名称)		移住定住応援推進費	細事業名	移住相談推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	県外在住者のうち、本市への移住検討者		数値	約500人		
	手段(どうやって)	県外からの移住者の増加を図るため、移住相談窓口の設置や、首都圏で開催される移住フェアへの出展等により、本市の魅力をPRし、移住促進を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	移住者の増加 ⇒ 社会減の改善					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○報酬 1,857千円 ○職員手当等 360千円 ○共済費 377千円 ○旅費 605千円 ○需用費 25千円 ○役員費 50千円 ○使用料及び賃借料 100千円 ○負担金補助及び交付金 100千円	
経費			3,474	3,474	0		
財源	県・国支出金		1,482	1,482			
	地方債		0	0			
	その他		150	150			
一般財源			1,842	1,842			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
県外からの移住者数		目標値	250	250	125	250	250
		実績	156	525	188	366	—
V 事中所評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
東京や大阪で開催される移住フェアに出展し、移住検討者に対して直接PRできる貴重な機会となっている。今後も継続してアプローチを行い、相談からお試し移住や移住につなげていく必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後も移住相談窓口を設置し、移住者の受入れ体制を強化するとともに、首都圏などで開催される移住フェアに参加し、本市のPR及び移住促進を行う必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和5年度は、愛媛県内20市町参加型の移住フェアに東京2回、大阪2回に出展し、本市のPR及び移住相談対応を行い、本市の認知度向上を図ることができた。令和5年度の移住者数は、子育て世帯の減少もあり、昨年度を下回る結果だったが、移住相談件数については、増加傾向にあり、引き続き移住相談窓口を設置し、本市のターゲット層である若者世帯、子育て世帯の移住促進を図る必要がある。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02614_03		
事業名(行目名称)		移住定住応援推進費	細事業名	移住体験促進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市外在住者のうち、本市への移住希望者	数値	約500人			
	手段(どうやって)	県外からの移住者の増加を図るため、移住検討者が気軽に本市での生活を体験できるよう、一定期間(3日～7日間)お試し移住用住宅の貸し出しを行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	移住者の増加 ⇒ 社会減の解消					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			5,497	5,497	0	○需用費 1,953千円 ○役務費 110千円 ○委託料 3,075千円 ○使用料及び賃借料 359千円	
財源	県・国支出金		1,005	1,005	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		3,487	3,487	0		
一般財源			1,005	1,005	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
お試し移住用住宅を利用した移住者数		目標値	25	25	7	15	15
		実績	0	5	2	6	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
移住前にお試し移住体験をすることで、移住後のイメージを具体的にふくらませることができるため、1日1,000円で利用できるお試し移住用住宅のニーズは高まっている。今後は、利用期間中の満足度を高め、お試し移住から移住につながる確率を高めていく必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
移住前に実際に生活体験をすることで、移住後のミスマッチの防止にもつながるため、今後も継続して実施する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
移住検討者が気軽に利用できるお試し移住用住宅は、移住前に本市での生活や仕事、子育て環境のイメージを膨らませることができるとともに、移住後のミスマッチ防止にもつながっていると考えており、今後も、移住フェア等の相談者に対して、当制度の周知を行うとともに、滞在中の満足度向上に努め、相談から次のステップにつなげていく必要がある。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02614_04		
事業名(行目名称)		移住定住応援推進費	細事業名	空き家バンク推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市外在住の移住希望者		数値	約500人		
	手段(どうやって)	売却や賃貸を希望する空き家所有者及び宅建協会から物件情報を収集し、「空き家バンクシステム」を活用した情報のデータベース化を行い、住まいを探している移住検討者に向けて情報発信し、双方のマッチングを図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	移住者の増加、空き家の有効活用					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○使用料及び賃借料 66千円	
経費			66	66			
財源	県・国支出金		33	33	0		
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		33	33			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
成約件数		目標値	15	15	7	15	15
		実績	9	13	2	3	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>空き家バンクを通じた物件の購入や賃借に関する相談は、平均して月3回程度受け付けているが、見学にとどまり契約に至ることが少ない。需要はあるものの、令和5年9月末時点の掲載物件数は21件と、各ニーズに応じた物件がそろっていないのが課題である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>システム利用料は現行のままで、協力不動産会社に対しては、空き家の売買や賃貸の相談に来た顧客へ空き家バンクを紹介してもらうよう協力を仰ぐ。また、引き続き固定資産税納税通知書に空き家バンクのチラシを同封するなどして、周知を進めていきたい。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		B:事業の進め方の改善検討				
<p>空き家バンクの登録件数が令和5年度末時点で20件となっており、購入や賃借を検討している顧客とのマッチングにつながりづらい状況となっている。協力不動産会社にとって空き家バンクに物件を掲載するメリットを提示するとともに再度制度の周知を行い、不動産会社から顧客に対してのアプローチを増やし掲載件数増加を図る。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02643_01		
事業名(行目名称)		首都圏移住支援事業費	細事業名	首都圏移住支援事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	移住・定住の促進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	首都圏在住の移住希望者	数値	約500人			
	手段(どうやって)	東京23区在住または東京23区に通勤している人が、移住支援金対象求人に応募する等し、本市に移住した場合、移住支援金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	移住者の増加 ⇒ 社会減の解消					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 6,000千円	
経費			6,000	6,000			
財源	県・国支出金		3,000	3,000	0		
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		3,000	3,000			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
首都圏移住支援事業を利用した移住件数	目標値		-	-	1	2	2
	実績		-	-	0	0	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和5年度開始事業で、移住支援金対象求人が少ないため、市内事業者へ周知を図る必要がある。また、移住検討者には、東京開催の移住フェア等で周知し、本市への移住を後押しする。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
移住にあたり特に費用負担が大きい子育て世帯への加算もあり、今後も本市のターゲット層である子育て世帯の移住を促進する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		B: 事業の進め方の改善検討				
当事業はデジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業であり、今後も引き続き実施し、本市への移住定住の促進を図っていく必要がある。ただし、対象求人の登録数が伸び悩んでいるため、産業振興課とも連携しながら、市内事業者に対して制度の周知及び協力依頼を行っていく必要がある。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02542_01		
事業名(行目名称)		縁結びサポート事業費	細事業名	縁結びサポート事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	出会い・結婚支援の推進	担当課	男女参画・市民相談課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	120351			
	手段(どうやって)	新居浜市縁結びサポートセンターに設置した「愛結び」コーナーの運営、交流イベントの開催(年4回)、結婚サポーターの交際フォロー等を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	若者世代の結婚しない主な理由として適当な相手に巡り合えないことを挙げていることから、未婚の男女の出会いの場を創出する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,455	3,460	3,460			
財源	県・国支出金	1,727	1,730	1,730	0	○需用費 7千円 ○役務費 3千円 ○委託料 3,450千円	
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	1,728	1,730	1,730			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
イベント等をきっかけとした婚姻数		目標値	5	8	4	8	10
		実績	8	6	3	8	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
縁結びサポートセンターにマッチングシステムを利用した「愛結び」コーナーを設置し、結婚を希望する方の出会いを支援するとともに、交流イベントについては、5月には乗馬体験ができるイベントや、8月にはランチ婚活を開催し、参加対象年齢に応じイベント内容を工夫している。11月には銅山峰への登山なども企画しており、SNSなどを通じた周知を行っていく。 結婚サポーターについては今年度14名を任命し、サポーターに対して研修会などを実施しスキルアップに努めている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
結婚を望む未婚男女への出会いの機会を提供・支援するため、お見合いシステムの充実やイベント内容も検討しつつ、イベントへの参加者が固定化しないよう新たな登録者の掘り起しを行いながら、翌年度は国の地域少子化対策重点推進交付金(2/3)を活用し、今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
交流イベントを年4回開催し、延べ100名を超える参加があった。また、イベントでのカップル成立数や成婚数についても、昨年度よりも増加した。ただ、コロナ禍前と比べるとイベントでのカップル成立数は減少しているため、翌年度からはイベント参加者を対象とした婚活で成功するためのセミナーや相談会を実施し、最終的に事業を通じての成婚数の増加にもつなげていく。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02528_01	
事業名(行目名称)		シティブランド戦略推進事業費	細事業名	シティブランド戦略推進事業		
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進		
	基本計画	シティブランドの形成	担当課	シティプロモーション推進課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	114356	
	手段(どうやって)	社会減への対応策として、他地域からの移住者を増やし、新居浜市からの転出者を減らすための取組として、民間企業が多く採用するブランド戦略的手法を取り入れる。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜ブランドのファンを市内で確立(インナーブランディング)し、そのプロセスを経て段階的に、外への情報発信(アウトナーブランディング)を拡大させる。(対外的な新居浜市の認知度・注目度及び市民の満足度・誇りを高める)				
III 投入費用						
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		4,647	6,916	6,916		○職員手当等 704千円 ○報償費 209千円 ○旅費 217千円 ○需用費 1,613千円 ○役務費 2,529千円 ○委託料 1,559千円 ○使用料及び賃借料 5千円 ○負担金補助及び交付金 80千円
財源	県・国支出金	2,063	3,056	3,056	0	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	2,584	3,860	3,860		
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度
シティブランド活動への賛同意識(%) 都市イメージに関する調査		目標値	60	60	-	60
		実績	59.3	59.3	-	60.6
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			やや低い
<p>シティブランド戦略第3ステージ初年度である本年度は、シティブランド戦略推進のため、「まちの魅力を人から人へ」をテーマに各種事業を実施しており、上半期は新居浜みらい会議として、高校生政策アイデアコンテストを実施した。なお、戦略の取組方針でもあるシティブランド活動への参加意欲や推奨意欲の醸成に向け、Hello!NEW新居浜アンバサダー制度の再構築が課題となっており、下半期は要綱等を見直す必要がある。また、新たに県、西条市と連携して、NHK朝ドラ誘致を実施。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>シティブランド戦略に基づいた継続的な事業実施が必要である。また、新居浜みらい会議(高校生政策アイデアコンテスト)については、今年度実施の反省点も踏まえ来年度も引き続き実施したいと考えている。その他、当市へのファン獲得・認知度向上に向け、NHK朝ドラ誘致を引き続き実施。</p>						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和5年度)		B:事業の進め方の改善検討			
<p>シティブランド活動への認知度は年々上昇しているが、シティブランド活動への参画意欲・推奨意欲はあまり高くなく、ブランド浸透に向けた担い手として、市民に積極的に活動に参画してもらう必要がある。そのためにも、令和5年度からスタートしたシティブランド戦略第3ステージの実施計画に基づき、特に若い世代を巻き込んだ事業展開を図る必要がある。</p>						

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02550_01		
事業名(行目名称)		シティプロモーション推進費	細事業名	シティプロモーション推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	シティブランドの形成	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市に興味・関心のある人		数値	86079		
	手段(どうやって)	○移住・定住に特化した専用のWebサイトの安定的な管理運用 ○大都市圏向けに、新居浜市の良さや魅力を知ってもらうためのシティプロモーションコンテンツの制作、配信・配布。 ○ニイハマ写真部写真展を開催する。等					
	目的(どんな状態にしたいのか)	最終目的は、本市への移住・定住者の増加と市民の愛着と誇りを高めることであるが、当面の目的としては、市外・県外の人に新居浜の良さや魅力を認識してもらうとともに、市民に市の魅力を再認識してもらい、新居浜の認知度や好意度をアップさせることである。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		15,051	7,936	7,936		○報償費 190千円 ○委託料 7,631千円 ○使用料及び賃借料 97千円 ○負担金補助及び交付金 18千円	
財源	県・国支出金	7,520	3,718	3,718	0		
	地方債		0	0			
	その他	347	500	500			
	一般財源	7,184	3,718	3,718			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
地域ブランド調査全国ランキング (魅力度)		目標値	360	200	200	200	
		実績	415	442	438	438	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
移住・定住ポータルサイトについては、引き続き安定的な運用を図る必要がある。シティプロモーションコンテンツであるフリーペーパーについては作業は順調に進み、10月中旬に完成。なお、大都市圏に向けて効果的な配布が課題となっている。ニイハマ写真部については、集大成とも言える写真展の準備が順調に進んでおり、3か所での巡回展示に向け計画的に事業を進める必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
移住・定住ポータルサイトについては、移住定住に興味を持っている方に直接情報を届けることのできるサイトとして不可欠であり、来年度も引き続き安定的かつ最適に運用したいと考えており、現状維持とする。シティプロモーションコンテンツについては、一昨年度・昨年度と作成した動画を活用しながら、仕様内容の見直しを行い、より効果的に本市の魅力を訴求し、移住・定住の促進を図る。ニイハマ写真部については、Hello!NEW新居浜アンバサダーとも連携し、予算のかからない方法で実施。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)		B:事業の進め方の改善検討			
移住・定住ポータルサイトは、サイトへの訪問数も多く、運用は順調である。シティプロモーションコンテンツについては、フリーペーパー「#ニイハマ」を作成し、移住検討者等に向け本市の魅力を訴求することが出来た。また、ニイハマ写真部作品展をマリンパークほか2か所で開催、市内外からの来場者に新居浜市の魅力を伝えることができた。今後も事業内容の見直しを行いながら、引き続き事業実施を行う必要があると考える。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02636_01		
事業名(行目名称)		SDGs未来都市推進事業費	細事業名	SDGs未来都市推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	人口減少対策とシティブランド戦略の推進			
	基本計画	シティブランドの形成	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	113,466人			
	手段(どうやって)	令和4年5月に国から「SDGs未来都市」の選定を受け、「SDGs未来都市」に相応しい取組の推進、関係者間の連携促進を行うため、「新居浜市SDGs推進プラットフォーム(官民協議会)」を令和5年6月に設立し、会員が参加可能なセミナーやワークショップを開催し、このプラットフォームでの活動・交流を通じた新しいプロジェクト(分科会活動)を支援する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	「新居浜市SDGs推進プラットフォーム(官民協議会)」の枠組みを有効活用し、経済、社会、環境、三側面に関係する企業や団体間の情報共有、新たな連携の促進を図り、当プラットフォームでの活動・交流を通じた新しいプロジェクト(分科会活動)を生み出し、それぞれの取組みを一歩進めることにより、SDGs未来都市にふさわしいまちを目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			901	901		○職員手当等 181千円 ○報償費 288千円 ○旅費 402千円 ○需用費 30千円	
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		901	901			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
新居浜市SDGs推進プラットフォーム会員数		目標値			100	150	250
		実績			110	128	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和5年6月に設立した新居浜市SDGs推進プラットフォームは中間値において既に目標を達成しており、目標値の情報修正を行った。今後、当プラットフォームの枠組みを利用した新しいプロジェクト(分科会)が自走により始動するが、完全に自走するまでの間は事務局にて方向性や分科会提案会員同士の調整が必要となること想定される。 また、当プラットフォーム会員間の情報共有が有効に活用されるために、情報共有の仕組みを構築する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>令和5年6月に設立した新居浜市SDGs推進プラットフォームの枠組みを有効活用し、SDGs未来都市にふさわしいまちを目指すため現状維持とする。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		B:事業の進め方の改善検討				
<p>新居浜市SDGs推進プラットフォームについては令和5年度から始動し、最終的に令和5年度末時点で128事業者の参画があり、多業種の企業、団体等の交流がなされている。プラットフォーム活動として、新たな地域課題解決に向けた自発的な活動が行われており、特に分科会における事業者間の連携が図られていることから、令和6年度以降については会員数ではなく事業連携数を成果指標とすることとしたい。</p>							

令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報						
事業名(行目名称)			細事業名			
総合計画	フィールド		施策			
	基本計画		担当課			
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)				数値	
	手段(どうやって)					
	目的(どんな状態にしたいのか)					
III 投入費用						
実施年度	令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
		当初予算額	現執行額	決算額		
経費						
財源	県・国支出金			—		
	地方債			—		
	その他			—		
	一般財源			—		
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度
		目標値			—	
		実績				—
V 事中評価						
評価視点		妥当性		有効性		効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向				
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向				
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和〇年度)					
事中評価	作成担当者		最終評価責任者			
事後評価	作成担当者		最終評価責任者			